

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社エニグモ

【英訳名】 Enigmo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	1,909,899	2,058,546	4,147,824
経常利益 (千円)	824,961	671,999	1,763,414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	549,510	454,252	1,143,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	494,649	447,475	1,146,644
純資産額 (千円)	2,542,952	3,639,537	3,194,920
総資産額 (千円)	4,141,952	4,789,304	5,080,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.39	21.82	54.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	76.0	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,135,184	522,685	1,873,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,278	49,676	236,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,136,889	3,252,362	3,823,547

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.93	9.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けメディア「4MEEE（フォーミー）」並びに「4yuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）における我が国経済は、日銀の金融緩和継続や政府の景気対策等により企業収益や雇用は比較的安定していたものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する為替変動や、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから、依然として先行きの見通しが非常に難しい状況が続いております。

国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから引き続き選別消費が続いているなか、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル化やファッション系スマートフォンアプリの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」等を推進するとともに、SNSの活用等によるアプリ訴求施策及び、新規決済サービスの導入を始めとする各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

一方で、メディア事業につきましては、当第2四半期は回復基調では推移しているものの、当第1四半期における広告出稿数の一時的な減少の影響で、当第2四半期累計期間における売上及び利益は前年同累計期間を下回る水準となりました。

また、前第1四半期末を基準として連結子会社となったエニグモコリア社はサービス拡大基調で推移しておりますが、当第2四半期末時点では37,308千円の営業損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,058,546千円（前年同四半期比7.8%増）と拡大した一方で、営業利益は682,924千円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は671,999千円（前年同四半期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益454,252千円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（商品の売り手）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第2四半期累計期間におきましては、引き続き新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組みに加え、オウンドメディアによる購買意欲の喚起、SNSを活用したアプリ訴求のほか、他社サービスとのID連携開始、各携帯キャリア決済及び翌月払い決済の導入等各サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、パーソナルショッパー（出品者）との密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化も引き続き進めてきております。

以上の結果、会員数は4,452,434人（前年同四半期比27.7%増）、商品総取扱高は16,673百万円（前年同四半期比12.4%増）、売上高は1,929,017千円（前年同四半期比10.8%増）と順調に拡大しました。

一方で、エンジニアを始めとする社内体制強化の為に人材獲得投資及び、組織拡大による本社移転に伴う戦略投資を先行しておりますこと、また、前第1四半期末を基準として連結子会社となったエニグモ코리아社が運営する「BUYMA KOREA（バイマ코리아）」においてサービスは拡大基調で推移しているものの、当第1四半期末時点では37,308千円の営業損失となりました影響により、セグメント利益は721,597千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けメディア「4mee!」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」において、当第2四半期は広告出稿が回復基調で推移しましたが、当第1四半期の広告出稿数の一時的な減少の影響で、広告収入は前年同累計期間を下回りました。

以上の結果、売上高は129,528千円（前年同四半期比23.8%減）、セグメント損失は38,973千円（前年同四半期は33,324千円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より291,055千円減少し、4,789,304千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,252,362千円であります。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より735,671千円減少し、1,149,767千円となりました。主な内訳は、預り金688,986千円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より444,616千円増加し、3,639,537千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,473千円、利益剰余金3,281,680千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より571,185千円減少し、3,252,362千円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は522,685千円（前年同期間は1,135,184千円の収入）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益690,664千円等によるものであり、また、減少要因は、法人税等の支払い1603,158千円、預り金の減少256,969千円及び前渡金の減少238,650千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は49,676千円（前年同期間は326,278千円の収入）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出46,481千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動の増減はありません（前年同期間も同様）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	21,321,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	21,321,000	21,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		21,321,000		381,903		321,103

(6)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	5,000,000	23.5
須田将啓	東京都港区	2,437,000	11.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,901,700	8.9
安藤英男	東京都港区	1,725,000	8.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	711,500	3.3
志野文哉	千葉県四街道市	655,300	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	629,000	3.0
五味大輔	長野県松本市	460,000	2.2
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	350,000	1.6
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	206,500	1.0
計		14,076,000	66.0

(注) 1.上記のほか、自己株式が500,000株あります。

2.平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、いちよしアセットマネジメント株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-13-11	1,133,800	5.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,817,600	208,176	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	21,321,000		
総株主の議決権		208,176	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階	500,000		500,000	2.3
計		500,000		500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,547	3,252,362
売掛金	154,089	182,879
前渡金	350,375	589,025
繰延税金資産	55,861	23,582
その他	66,299	70,200
貸倒引当金	756	1,512
流動資産合計	4,449,417	4,116,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,065	58,079
工具、器具及び備品（純額）	17,249	23,548
有形固定資産合計	25,314	81,627
無形固定資産		
のれん	452,487	435,412
その他	27,671	24,692
無形固定資産合計	480,159	460,105
投資その他の資産		
関係会社株式	17,820	25,372
繰延税金資産	13,934	10,208
その他	93,713	95,451
投資その他の資産合計	125,468	131,031
固定資産合計	630,942	672,764
資産合計	5,080,360	4,789,304
負債の部		
流動負債		
未払金	145,975	128,182
未払法人税等	622,632	211,071
未払消費税等	121,015	18,586
預り金	940,135	688,986
ポイント引当金	36,025	39,362
その他	19,654	48,237
流動負債合計	1,885,439	1,134,425
固定負債		
資産除去債務		15,341
固定負債合計		15,341
負債合計	1,885,439	1,149,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,473
利益剰余金	2,830,286	3,281,680
自己株式	415,380	415,380
株主資本合計	3,188,283	3,639,677
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,356	609
為替換算調整勘定	978	167
その他の包括利益累計額合計	6,335	441
新株予約権	301	301
純資産合計	3,194,920	3,639,537
負債純資産合計	5,080,360	4,789,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,909,899	2,058,546
売上原価	300,537	355,456
売上総利益	1,609,361	1,703,089
販売費及び一般管理費	787,376	1,020,165
営業利益	821,985	682,924
営業外収益		
受取利息	474	135
為替差益	753	1,670
還付加算金	3,151	
その他	24	202
営業外収益合計	4,404	2,008
営業外費用		
持分法による投資損失	575	12,910
その他	852	22
営業外費用合計	1,427	12,933
経常利益	824,961	671,999
特別利益		
新株予約権戻入益	8	
持分変動利益	28,294	20,462
その他		13
特別利益合計	28,302	20,476
特別損失		
減損損失		112
貸倒引当金繰入額	32,404	
本社移転費用		1,685
その他		13
特別損失合計	32,404	1,810
税金等調整前四半期純利益	820,860	690,664
法人税、住民税及び事業税	240,890	197,550
法人税等調整額	30,458	38,862
法人税等合計	271,349	236,412
四半期純利益	549,510	454,252
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,510	454,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	549,510	454,252
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	47,864	5,965
為替換算調整勘定	6,996	811
その他の包括利益合計	54,861	6,777
四半期包括利益	494,649	447,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,649	447,475
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820,860	690,664
減価償却費	9,208	9,594
のれん償却額	17,075	17,075
減損損失		112
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,404	756
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,569	3,337
受取利息及び受取配当金	474	135
為替差損益(は益)	820	218
新株予約権戻入益	8	
持分法による投資損益(は益)	575	12,910
持分変動損益(は益)	28,294	20,462
売上債権の増減額(は増加)	18,402	28,790
未払金の増減額(は減少)	96,767	17,553
預り金の増減額(は減少)	82,935	256,969
その他	308,219	330,421
小計	966,850	80,336
利息及び配当金の受取額	474	135
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167,859	603,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,184	522,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	
有形固定資産の取得による支出	498	46,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,351	
関係会社株式の取得による支出	575	
その他		3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,278	49,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,042	1,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,452,420	571,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,469	3,823,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,136,889	3,252,362

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給料手当	192,178千円	228,508千円
広告宣伝費	175,947千円	198,844千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金	3,136,889千円	3,252,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,136,889千円	3,252,362千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,007	169,892	1,909,899		1,909,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	416		416	416	
計	1,740,423	169,892	1,910,315	416	1,909,899
セグメント利益	788,360	33,324	821,685	300	821,985

(注)1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,017	129,528	2,058,546		2,058,546
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	1,929,017	129,528	2,058,546	0	2,058,546
セグメント利益又は損失()	721,597	38,973	682,624	300	682,924

(注)1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円39銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	549,510	454,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	549,510	454,252
普通株式の期中平均株式数(株)	20,821,000	20,821,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月12日

株式会社エニグモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。